

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年7月10日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日）
【会社名】	ナガイレーベン株式会社
【英訳名】	NAGAILEBEN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤登 一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区鍛冶町二丁目1番10号
【電話番号】	03(5289)8200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大野 和城
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区鍛冶町二丁目1番10号
【電話番号】	03(5289)8200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大野 和城
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成24年9月1日 至平成25年5月31日	自平成25年9月1日 至平成26年5月31日	自平成24年9月1日 至平成25年8月31日
売上高(千円)	12,433,580	13,083,499	15,625,092
経常利益(千円)	4,637,497	4,241,041	5,418,369
四半期(当期)純利益(千円)	2,857,199	2,694,232	3,119,278
四半期包括利益又は包括利益(千円)	3,225,351	2,738,613	3,442,839
純資産額(千円)	32,870,939	34,285,854	33,088,427
総資産額(千円)	36,547,923	38,237,562	37,054,917
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	83.13	78.67	90.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	89.9	89.7	89.3

回次	第64期 第3四半期連結 会計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年3月1日 至平成25年5月31日	自平成26年3月1日 至平成26年5月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	44.83	41.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策により、国内景気は緩やかながら回復基調で推移いたしました。先行きは、米国の量的緩和縮小や中国の経済成長の減速等の影響による懸念もあり、不透明な状態が継続しております。

医療・介護を取り巻く環境としましては、診療報酬改定及び介護報酬増税分改定と消費税増税が4月に同時に実施され、医療機関、介護事業者はその対応で多少の混乱が発生したものと見られます。しかしながら、大きなトラブルには発展せず、今は収束、安定してきております。

メディカルウェア業界におきましては、3月に消費税の影響による駆け込み需要が発生しましたものの、4月、5月で準準化され、その影響はほぼ沈静化したものと見られます。

このような状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、主力のヘルスケアウェア、周辺市場の手術ウェア、患者ウェアが高機能性商品群を中心に順調に拡大するとともに中部日本以西のシェアアップによる増収の結果、第3四半期連結累計期間として5期連続して過去最高の売上高・営業利益を達成することとなりました。

生産に関する状況といたしましては、各種原材料・加工賃の上昇及び、円安の急激な進行の影響を受ける一方、当社グループにおきましては、新規海外生産地への移管、海外シフト率の向上及び為替リスクヘッジのための先物為替予約の円高効果により影響の低減を図り、売上高総利益率は、前年同期比0.3%の低下に止まりました。

営業外収益といたしましては、為替差益として前第3四半期連結累計期間は、5億71百万円を計上いたしました。当第3四半期連結累計期間は、53百万円を計上いたしました。

特別利益といたしましては、平成26年1月より新本社への移転に伴い、固定資産売却益（旧本社）として、1億14百万円を計上いたしました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては130億83百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は41億40百万円（同3.4%増）、経常利益は42億41百万円（同8.5%減）、四半期純利益は26億94百万円（同5.7%減）を計上いたしました。

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億26百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,236,000	38,236,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	38,236,000	38,236,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日	-	38,236,000	-	1,925,273	-	2,202,171

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,989,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,243,200	342,432	-
単元未満株式	普通株式 3,400	-	-
発行済株式総数	38,236,000	-	-
総株主の議決権	-	342,432	-

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ナガイレーベン株式会社	東京都千代田区鍛冶町 2-1-10	3,989,400	-	3,989,400	10.43
計	-	3,989,400	-	3,989,400	10.43

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、3,989,462株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,456,392	16,662,098
受取手形及び売掛金	4,622,617	6,671,498
有価証券	216,727	216,817
たな卸資産	3,524,136	3,342,324
その他	428,375	486,576
貸倒引当金	945	1,364
流動資産合計	26,247,306	27,377,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,645,514	2,615,747
機械装置及び運搬具(純額)	476,810	549,815
土地	4,692,260	4,480,260
建設仮勘定	768,220	-
その他(純額)	57,158	201,620
有形固定資産合計	7,639,964	7,847,444
無形固定資産	88,000	78,751
投資その他の資産		
投資有価証券	1,753,800	1,863,137
その他	1,327,718	1,073,505
貸倒引当金	1,873	3,227
投資その他の資産合計	3,079,645	2,933,416
固定資産合計	10,807,611	10,859,611
資産合計	37,054,917	38,237,562
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,385,739	1,644,128
未払法人税等	1,344,071	983,305
賞与引当金	82,032	151,673
その他	544,645	509,957
流動負債合計	3,356,488	3,289,065
固定負債		
退職給付引当金	343,365	385,192
役員退職慰労引当金	168,160	177,347
その他	98,475	100,101
固定負債合計	610,001	662,641
負債合計	3,966,490	3,951,707

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925,273	1,925,273
資本剰余金	2,358,190	2,358,190
利益剰余金	31,886,514	33,039,650
自己株式	3,401,953	3,402,043
株主資本合計	32,768,024	33,921,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,709	148,794
繰延ヘッジ損益	241,693	215,989
その他の包括利益累計額合計	320,402	364,783
純資産合計	33,088,427	34,285,854
負債純資産合計	37,054,917	38,237,562

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	12,433,580	13,083,499
売上原価	6,580,880	6,960,999
売上総利益	5,852,700	6,122,499
販売費及び一般管理費	1,847,254	1,981,969
営業利益	4,005,445	4,140,529
営業外収益		
受取利息	14,494	12,040
受取配当金	3,597	3,636
受取賃貸料	44,872	44,042
為替差益	571,069	53,293
雑収入	30,350	19,911
営業外収益合計	664,384	132,924
営業外費用		
支払利息	-	72
固定資産賃貸費用	30,591	29,764
雑損失	1,742	2,575
営業外費用合計	32,333	32,413
経常利益	4,637,497	4,241,041
特別利益		
固定資産売却益	-	115,071
特別利益合計	-	115,071
特別損失		
固定資産除売却損	10,248	1,090
特別損失合計	10,248	1,090
税金等調整前四半期純利益	4,627,248	4,355,022
法人税、住民税及び事業税	1,781,077	1,556,450
法人税等調整額	11,028	104,339
法人税等合計	1,770,049	1,660,789
少数株主損益調整前四半期純利益	2,857,199	2,694,232
四半期純利益	2,857,199	2,694,232

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,857,199	2,694,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,863	70,085
繰延ヘッジ損益	310,288	25,704
その他の包括利益合計	368,152	44,381
四半期包括利益	3,225,351	2,738,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,225,351	2,738,613

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
商品及び製品	2,748,542千円	2,368,503千円
仕掛品	177,965	186,091
原材料及び貯蔵品	597,628	787,728
計	3,524,136	3,342,324

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
減価償却費	190,836千円	241,141千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月28日 定時株主総会	普通株式	1,205,632	35.00	平成24年8月31日	平成24年11月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月27日 定時株主総会	普通株式	1,541,096	45.00	平成25年8月31日	平成25年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	83円13銭	78円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,857,199	2,694,232
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,857,199	2,694,232
普通株式の期中平均株式数(株)	34,369,216	34,246,569

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月10日

ナガイレーベン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田光 完治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナガイレーベン株式会社の平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナガイレーベン株式会社及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。